

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラストー

One-Day・プレミアム

～愛称:エブリデイ・キャリー～

米ドルクラス受益証券／米ドルクラス(毎月分配型)受益証券
円ヘッジクラス受益証券／円ヘッジクラス(毎月分配型)受益証券
アイルランド籍契約型公募外国株式投資信託(追加型)

運用報告書 (全体版)

作成対象期間
第1期

(2023年 9 月12日)
{
(2023年12月31日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラストーOne-Day・プレミアム(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

◆管理会社

ウェイトン・マネジメント・カンパニー
(IE)リミテッド

◆代行協会員

ゴールドマン・サックス証券
株式会社

目 次

	頁
I. 運用の経過等	1
II. 直近10期の運用実績	6
III. ファンドの経理状況	8
IV. お知らせ	46

(注1) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、2024年3月29日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=151.41円）によります。以下同じです。

(注2) ファンドは、アイルランドの法律に基づいて設定されていますが、米ドル建て受益証券および米ドルクラス（毎月分配型）受益証券は米ドル建て、ならびに円ヘッジクラス受益証券および円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券は円建てのため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り、それぞれ米ドルまたは円のいずれかをもって行います。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

ファンド形態	アイルランド籍契約型公募外国株式投資信託（追加型）
信託期間	ファンドは、2023年9月12日に運用を開始し、原則として2033年8月31日に終了します。ただし、後記「繰上償還」に定めるいずれかの方法により早期に償還されることがあります。
繰上償還	<p>管理会社は、以下の状況において、トラストまたはファンドを償還させることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) トラストの受益者またはファンドの受益者により受益証券の償還を承認する特別決議が可決され、これに関して、遅くとも2週間前まで（早くても6週間前以降）に通知がなされた場合 (ii) 遅くとも2週間前まで（早くても6週間前以降）に受益証券の保有者に対して通知がなされた場合（随時） (iii) トラストが認可ユニット・トラストでなくなった場合、またはこの点に関する法律上の助言を受けて、トラストが認可ユニット・トラストでなくなると管理会社が合理的に考える場合 (iv) トラストまたはファンドを継続することが違法となり、または管理会社の合理的な見解において、それが非現実的もしくは不適切とする法律が可決された場合 (v) 管理会社が退任の希望を書面で表明した日付から3か月以内に受託会社が後任管理者を任命できなかった場合 (vi) 受託会社が退任の希望を書面で表明した日付から6か月以内に管理会社が新受託会社を任命できなかった場合 (vii) ファンドの純資産価額が5,000万米ドルを下回った場合 <p>また、いずれかの取引日においてファンドの純資産価額が1,500万米ドルを下回った場合、管理会社は、受託会社と協議の上、その裁量で、ファンドのすべての受益証券を強制的に買い戻すことができます。</p>
運用方針	ファンドの目的は、S & P 500指数を原資産とした上場プット・オプション（原則として期間1日）を日次で売却する戦略への投資を通じて、プット・オプションの売却によるプレミアムの受領により、安定的なインカム収入の獲得を目指し、信託財産の成長を追求することです。
主要投資対象	ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクとの間で行われるトータル・リターン・スワップ
ファンドの運用方法	<p>ファンドは、S & P 500指数を原資産とした上場プット・オプション（原則として期間1日）を日次で売却する戦略（以下「本戦略」といいます。）に投資を行います。</p> <p>本戦略への投資を通じて、プット・オプションの売却によるプレミアムの受領により、安定的なインカム収入の獲得を目指します。</p> <p>「円ヘッジクラス」および「円ヘッジクラス（毎月分配型）」は、原則として米ドル売り日本円買いの為替予約取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>

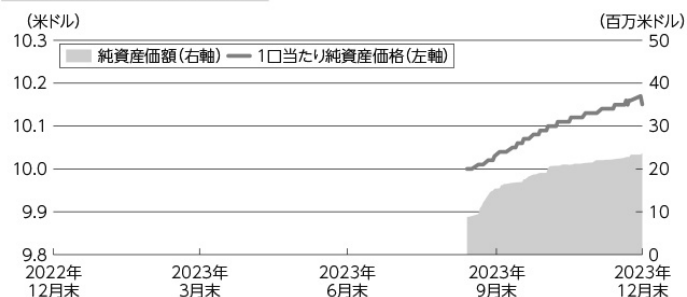
<p>主な投資制限</p>	<p>管理会社は、ファンドの計算において、ファンドの総資産の50%超を金融商品取引法に定義される「有価証券」（社債、国債、コマーシャル・ペーパー、証券投資信託の受益証券およびミューチュアル・ファンドの投資証券など）（有価証券とみなされる金融商品取引法第2条第2項各号に掲げる権利を除きます。）および当該有価証券に関連するデリバティブに対して投資します。</p> <p>管理会社は、ファンドのために以下に掲げることを行いません。</p> <p>(a) 取得の結果として管理会社が運用するすべての投資信託が保有する投資会社ではないいづれかの会社の議決権付株式の総数が当該会社の全発行済議決権付株式の20%を超える場合において、当該会社の株式を取得すること。</p> <p>(b) ファンドによって保有される上場されていないか、または容易に換金することができない投資対象の価額の合計が、当該投資対象の取得の結果、当該取得の直後に直近の純資産価額の15%を超えることとなる場合において、上場されていないか、または容易に換金することができない投資対象を取得すること（ただし、かかる制限は、当該投資の評価方法が英文目論見書もしくはファンドの補遺において明確に開示されている場合および当該投資対象の価格の透明性を確保する適切な方法が取られている場合は、当該投資対象の取得を妨げないものとします。）。</p> <p>(c) 自己取引を行い、または本人としての管理会社の取締役と取引を行うこと。</p> <p>(d) 管理会社または受益者以外の第三者の利益を図る目的での取引を含む（ただし、これらに限られません。）受益者の利益を害し、またはファンドの資産の適切な運用に反する取引を行うこと。</p> <p>(e) 有価証券の空売りをを行うこと。</p> <p>(f) 後記「借入れ方針」の項に記載の借入制限に従わずに、借入れを行うこと。</p> <p>(g) 一の発行者の株式または一の投資信託の受益証券について、その保有の結果として、一の発行者の当該株式または受益証券の価額（以下「株式等エクスポージャー」といいます。）が純資産価額の10%を超えることとなる場合において（当該株式等エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。）当該株式または受益証券を保有すること。</p> <p>(h) 一の取引相手方とのデリバティブのポジションまたはデリバティブ取引の原資産である一の発行者に係るデリバティブのポジションについて、その保有の結果として、当該取引相手方または当該デリバティブのポジションに係る発行者に対して生じる純エクスポージャー（以下「デリバティブ等エクスポージャー」といいます。）が純資産価額の10%を超えることとなる場合において（当該デリバティブ等エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。）当該デリバティブのポジションを保有すること。 （注：当該デリバティブ取引のもと、取引相手方の債務に担保が設定されまたは証拠金が差し入れられている場合、当該担保または証拠金の評価額は控除することができます。）</p> <p>(i) 一つの主体により発行され、組成され、または引き受けられた、(i) 有価証券（上記(g)に定める株式または受益証券を除きます。）、(ii) 金銭債権（上記(h)に定めるデリバティブを除きます。）および(iii) 匿名組合出資持分について、その総額（以下「債券等エクスポージャー」といいます。）が純資産価額の10%を超えることとなる場合において（当該債券等エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。）、当該(i) 有価証券、(ii) 金銭債権および(iii) 匿名組合出資持分を保有すること。 （注：担保付取引の場合は、担保評価額を控除することができ、当該主体に対するファンドの負う支払債務が存在する場合は、支払債務額を控除することができます。）</p> <p>(j) 一つの主体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの総額が純資産価額の20%を超えることとなる場合において、当該主体に対するポジションを保有すること。</p> <p>(k) 内部管理モデル方式（VaR方式）の市場リスク相当額の算出方法を参考に用いたリスク量が純資産価額の80%を超えることとなる場合において、デリバティブ取引および日本証券業協会の規則の下におけるデリバティブ取引等の投資指図を行うこと。</p> <p>前記(g)から(j)までの投資制限に基づく発行者集中およびカウンターパーティー・エクスポージャーのリスクを計算する目的において、ファンドが集団投資事業体および/または証券化商品に直接投資する場合、かつ、それらそれぞれの発行者および/またはビークルの資産が固有資産または当該発行者および/もしくはビークルが保有し、これらの集団投資事業体および/もしくは証券化商品に帰属しないその他の資産から分離されており、かつ、当該発行者および/またはビークルが倒産隔離の団体である場合、当該集団投資事業体および/または証券化商品の裏付資産に対するファンドの間接的なポジションのエクスポージャーは、エクスポージャーを算定する際にロック・スルーすることができます。</p>
<p>分配方針</p>	<p>米ドルクラス（毎月分配型）受益証券および円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券につきましては、原則として毎月5日に分配が宣言される予定です。</p> <p>米ドルクラス受益証券および円ヘッジクラス受益証券につきましては、原則として分配は行われたい予定です。</p>

I. 運用の経過等

(1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

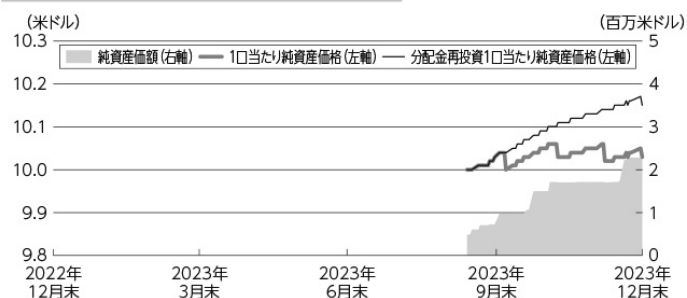
■当期の1口当たり純資産価格等の推移について

<米ドルクラス受益証券>



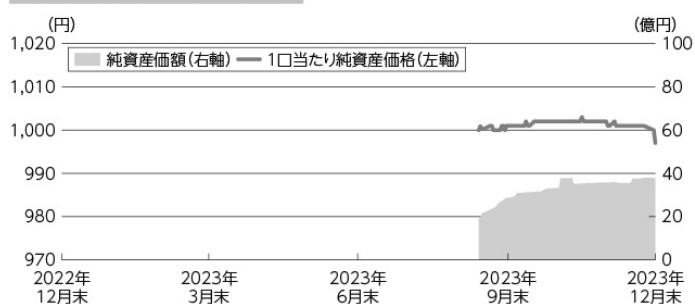
1口当たり当初発行価格：	10.00米ドル
第1期末の1口当たり純資産価格：	10.15米ドル (分配金額：該当事項はありません。)
騰落率：	1.50%

<米ドルクラス(毎月分配型)受益証券>



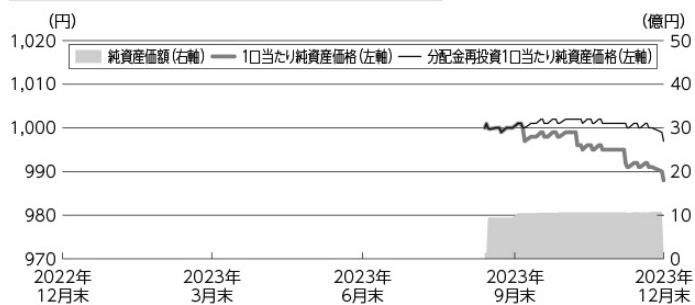
1口当たり当初発行価格：	10.00米ドル
第1期末の1口当たり純資産価格：	10.03米ドル (分配金額：0.12米ドル)
騰落率：	1.51%

<円ヘッジクラス受益証券>



1口当たり当初発行価格：	1,000円
第1期末の1口当たり純資産価格：	997円 (分配金額：該当事項はありません。)
騰落率：	-0.30%

<円ヘッジクラス(毎月分配型) 受益証券>



1口当たり当初発行価格：	1,000円
第1期末の1口当たり純資産価格：	988円 (分配金額：9.00円)
騰落率：	-0.30%

- (注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。
- (注2) 1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。
- (注3) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) ファンドにベンチマークは設定されていません。
- (注5) ファンドは、2023年9月12日に運用を開始しました。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドがエクスポージャーをとるトータル・リターン・スワップの当期のパフォーマンスは、2.09%でした。当該パフォーマンスは、合成ポートフォリオの参照戦略の価値が僅かに上昇したことによるものです。

■ 分配金について

当期（2023年9月12日～2023年12月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

分配落日	米ドルクラス（毎月分配型）受益証券			円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券		
	1口当たり純資産価格（米ドル）	1口当たり分配金（米ドル） （対1口当たり純資産価格比率）	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額（米ドル）	1口当たり純資産価格（円）	1口当たり分配金（円） （対1口当たり純資産価格比率）	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額（円）
2023年10月6日	10.00	0.04 (0.40%)	0.04	997	3.00 (0.30%)	0.00
2023年11月7日	10.03	0.04 (0.40%)	0.07	996	3.00 (0.30%)	2.00
2023年12月6日	10.02	0.04 (0.40%)	0.03	992	3.00 (0.30%)	-1.00

（注1）「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、サブ・ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率（\%）} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金

（注2）「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

（注3）2023年10月6日の1口当たり純資産価格の変動額は、設定日の1口当たり純資産価格からの変動額です。設定日の1口当たり純資産価格は、以下のとおりでした。

米ドルクラス（毎月分配型）受益証券： 10.00米ドル

円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券： 1,000円

■投資環境について

ロシアのウクライナへの侵攻、および高インフレによる生活費の危機等の要因が、2023年も引き続き経済活動に重大な影響を及ぼしています。

世界の中央銀行の利上げに支えられ、総合とコアの両方で、最近、世界的にインフレ率が低下したことは、短期的な経済活動予想にプラスの影響を及ぼしました。かかるインフレ率の低下は、借入コストの高騰による需要要因の抑制に効果がありました。この間、F R Bは上限金利を4.5%から5.5%に引き上げ、E C Bは政策金利を2.5%から4.5%に引き上げました。

2023年には再び収益の増加が確認されました。

米国株は世界株と2022年のパフォーマンスの両方を上回りました。S & P 500種は24.5%高で2023年を終了し、F R Bの金利見通しから将来の利下げサイクルが示唆されたことで株式市場を下支えしました。

10年債利回りは2023年を通じて上昇しましたが、第4四半期には急激な低下が見られました。また、米国とドイツの10年債利回りの動きが、第4四半期にS & P 500種とユーロ・ストックスで見られた上昇を支えたことも観察されています。他の資産クラスとは異なり、商品には弱さが見られ、ブルームバーク商品指数は2022年に13.5%上昇した後、2023年には11.2%下落しました。

■ポートフォリオについて

全てのクラス受益証券は、ファンドの運用開始時に、ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクとの間で行われるトータル・リターン・スワップに全額を投資しました。各受益証券は受益証券の償還まで、本トータル・リターン・スワップへの投資を継続します。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅲ. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

■今後の運用方針

ファンドは今後も引き続き、投資方針に基づき、トータル・リターン・スワップへの投資を継続します。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理会社報酬	管理会社は、ファンドの信託財産から、ファンドの純資産価額の年率0.15%を上限とする（ただし、年間最低155,000米ドル）の管理会社報酬を受領する権利を有します。かかる報酬は、毎日計算され、発生し、毎月後払いで支払われます。	ファンド資産の運用管理、受益証券の発行、買戻し業務
受託会社報酬	受託会社は、管理会社が受領する管理会社報酬の中から、受託会社報酬を受領する権利を有します。	ファンドの受託業務
管理事務代行会社報酬	管理事務代行会社は、管理会社が受領する管理会社報酬の中から、管理事務代行会社報酬を受領する権利を有します。	ファンドの資産の管理事務代行業務
投資運用会社報酬	投資運用会社は、管理会社が受領する管理会社報酬の中から、投資運用会社報酬を受領する権利を有します。	ファンド資産の投資運用業務
代行協会員報酬	代行協会員は、ファンドの信託財産から、ファンドの純資産価額の年率0.01%の代行協会員報酬を受領する権利を有します。かかる報酬は、毎日計算され、発生し、毎月後払いで支払われます。	目論見書の配布、受益証券1口当たり純資産価格の公表、運用報告書等の文書の販売会社への送付等の業務
販売会社報酬	販売会社は、ファンドの信託財産から、ファンドの純資産価額の年率0.80%の販売会社報酬を受領する権利を有します。かかる報酬は、毎日計算され、発生し、毎月後払いで支払われます。	日本における受益証券の販売業務、購入・買戻しの取次ぎ業務、運用報告書の交付等購入後の情報提供業務、およびこれらに付随する業務
その他の費用・手数料（当期）	0.26%	設立費用、弁護士費用、登録費用および雑費

(注) 各報酬については、有価証券報告書に定められている料率および金額を記しています。「その他の費用・手数料（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用・手数料の金額をファンドの当期末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

II. 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度および第1会計年度中における各月末の純資産の推移は次のとおりです（ファンドは、2023年9月12日に運用を開始しました。）。

	純資産価額		1口当たり純資産価格		
	米ドル	百万円	クラス	基準通貨	円
第1会計年度末 (2023年12月末日)	60,703,675	9,191	米ドルクラス受益証券	10.15米ドル	1,537円
			米ドルクラス（毎月分配型）受益証券	10.03米ドル	1,519円
			円ヘッジクラス受益証券	997円	—
			円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券	988円	—
2023年9月末日	41,781,499	6,326	米ドルクラス受益証券	10.03米ドル	1,519円
			米ドルクラス（毎月分配型）受益証券	10.03米ドル	1,519円
			円ヘッジクラス受益証券	1,001円	—
			円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券	1,000円	—
10月末日	49,626,276	7,514	米ドルクラス受益証券	10.09米ドル	1,528円
			米ドルクラス（毎月分配型）受益証券	10.05米ドル	1,522円
			円ヘッジクラス受益証券	1,002円	—
			円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券	999円	—
11月末日	55,052,373	8,335	米ドルクラス受益証券	10.13米ドル	1,534円
			米ドルクラス（毎月分配型）受益証券	10.05米ドル	1,522円
			円ヘッジクラス受益証券	1,001円	—
			円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券	995円	—
12月末日	60,703,675	9,191	米ドルクラス受益証券	10.15米ドル	1,537円
			米ドルクラス（毎月分配型）受益証券	10.03米ドル	1,519円
			円ヘッジクラス受益証券	997円	—
			円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券	988円	—

(2) 分配の推移

＜米ドルクラス受益証券＞

該当事項はありません。

＜米ドルクラス（毎月分配型）受益証券＞

	1口当たりの分配の額	
	米ドル	円
第1会計年度	0.12	18.17
10月	0.04	6.06
11月	0.04	6.06
12月	0.04	6.06

＜円ヘッジクラス受益証券＞

該当事項はありません。

<円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券>

	1口当たりの分配の額
	円
第1会計年度	9.00
10月	3.00
11月	3.00
12月	3.00

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度の販売および買戻しの実績ならびに各会計年度末における発行済口数は次のとおりです。

<米ドルクラス受益証券>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	2,359,703.120 (2,359,703.120)	30,563.000 (30,563.000)	2,329,167.120 (2,329,167.120)

<米ドルクラス（毎月分配型）受益証券>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	227,292.050 (227,292.050)	0.000 (0.000)	227,292.050 (227,292.050)

<円ヘッジクラス受益証券>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	4,214,764.250 (4,214,764.250)	423,334.000 (423,334.000)	3,791,430.250 (3,791,430.250)

<円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	1,135,470.700 (1,135,470.700)	0.000 (0.000)	1,135,470.700 (1,135,470.700)

(注1) () 内の数字は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

(注2) 第1会計年度の販売口数は、当初申込期間に販売された販売口数を含みます。

(注3) 本表の数値は、財務書類と基準時点が異なること等により、財務書類の数値と差異が生じることがあります。

Ⅲ. ファンドの経理状況

財務諸表

- a. ファンドの第一会計年度の日本語の財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるグラントソントンから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2024年3月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=151.41円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

独立監査人の報告書

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラストの受益者御中

監査意見

我々は、2023年12月31日現在の財政状態計算書および投資有価証券明細表、同日に終了した会計年度の包括利益計算書、資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む関連する財務諸表に対する注記から構成されている、ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト（以下「トラスト」という。）の財務書類について監査を行った。

財務書類を作成する際に適用されている財務報告の枠組みは、アイルランドの法律および財務報告基準第102号「連合王国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」（アイルランドにおいて一般に認められている会計基準）である。

我々の意見では、トラストの財務書類は、

- ・ 2023年12月31日現在のトラストの資産、負債および財務状況ならびに同日に終了した会計年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、アイルランドにおいて一般に認められている会計基準に準拠して真実かつ公正な概観を与えるものであり、かつ、
- ・ 1990年ユニットトラスト法の要件に準拠して適正に作成されている。

監査意見の根拠

我々は、国際監査基準（アイルランド）（以下「ISA（アイルランド）」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。当該基準のもとでの我々の責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。我々は、アイルランド監査・会計監督当局（以下「IAASA」という。）により発行された監査人の倫理基準（アイルランド）を含むアイルランドにおける財務書類の監査に関連のある倫理要件に基づき、トラストに対して独立性を保持しており、アイルランドの勅許会計士協会によって確立された倫理的声明は、トラストの状況に応じて適切であると判断された場合に適用される。我々は、当該要件に準拠してその他の倫理上の責任も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明の基礎となるのに十分かつ適切であると判断している。

継続企業の前提に関する結論

財務書類の監査において、我々は、管理会社の取締役（以下「取締役」という。）が財務書類の作成において、継続企業の前提の会計基準を使用することが適切であると結論づけている。

我々が行った業務において、我々は、財務書類の発行が承認された日から少なくとも12か月以内の期間において、トラストが継続企業として存続する能力について重要な疑義を生じさせ得る、個別的または総合的な事象に関する重要な不確実性を識別していない。

継続企業に関する我々の責任および管理会社の責任は、本報告書の関連するセクションに記載されている。

その他の記載内容

その他の記載内容は、年次報告書に含まれる管理および管理事務、投資運用会社報告書、管理会社の責任についての記載、受託会社報告書および未監査の添付資料などの情報（財務書類および監査報告書を除く。）で構成される。取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。我々の財務書類に対する監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、本報告書において明確に表明されたものを除き、我々はいかなる保証の結論も表明しない。財務書類に対する監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、我々の財務書類に対する監査業務に基づき、その他の記載内容と財務書類もしくは我々が入手した監査知識との間に重要な相違があるかどうか、またはそのような重要な相違以外に重要な虚偽記載が見受けられるかどうかを考慮することにある。

我々は、財務書類においてかかる重要な相違を識別した場合には、財務書類において、または

その他の記載内容において重要な虚偽記載があるかどうかを判断することが要求される。我々が行った業務に基づき、その他の記載内容において重要な虚偽記載があると結論付けた場合、我々は当該事実を報告することが要求される。

財務書類に対する取締役および統治責任者の責任

管理会社の責任報告書により詳細に説明されているように、取締役は、財務報告基準第102号を含むアイルランドにおいて一般に認められている会計基準に準拠して、真実かつ公正な概観を与える財務書類の作成に対して、また、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制に対して、責任を有している。

財務書類の作成において、取締役は、トラストが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業的前提に関する事項を開示し、また、取締役がトラストの清算または経営の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業的前提を使用する責任を有している。

統治責任者は、トラストの財務報告プロセスを監督する責任を有している。

財務書類監査に対する監査人の責任

監査人の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（アイルランド）に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽記載を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISA（アイルランド）に準拠して実施する監査の過程を通じて、監査人は、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽記載リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となるのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、トラストの内部統制の有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- ・ 使用される会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 取締役が継続企業的前提を使用することが適切かどうか、また、入手した監査証拠に基づき、トラストの継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせ得るような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するかどうかを結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付けた場合には、監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または当該開示が不適切である場合は、監査意見を修正することが要求される。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、トラストが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が対象となる取引および事象を真実かつ公正な概観を実現する方法で表示しているかどうかについて評価する。

監査人は、他の事項と併せて、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、統治責任者に対して報告を行う。

我々の監査業務の目的および我々が責任を引き受ける対象

本報告書は、我々の契約の合意された範囲に基づき、トラストの受益者全体のためにのみ作成されている。我々の監査業務は、我々が監査報告書でトラストの受益者に対して表明することが要求される事項を、メンバーに対して表明するために行われ、それ以外の目的はない。法律により許容される限りにおいて、我々の監査業務に関して、本書に関して、または我々が形成した意見に関して、我々はトラストおよびトラストの受益者全体以外の誰に対しても責任を引き受けずまた負わないものとする。

ジョン・グレン

グラントソントンを代表して署名

勅許会計士、法定監査法人

ダブリン2 シティー・キー 13-18

日付：2024年5月22日



Independent Auditor’s Report to the Unitholders of Briongloid Bridge Unit Trust

Opinion

We have audited the financial statements of Briongloid Bridge Unit Trust (or the “Trust”), which comprise the Statement of Financial Position and the Statement of Investments as at 31 December 2023 and Statement of Comprehensive Income, the Statement of Changes in Equity and the Statement of Cash Flows for the financial year then ended, and the related notes to the financial statements, including the summary of significant accounting policies.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is Irish law and FRS 102 “The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland” (Generally Accepted Accounting Practice in Ireland).

In our opinion, the Trust's financial statements:

- give a true and fair view in accordance with Generally Accepted Accounting Practice in Ireland of the assets, liabilities and financial position of the Trust as at 31 December 2023 and of its financial performance and cash flows for the financial year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with the requirements of the Unit Trusts Act 1990.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (Ireland) (or “ISAs (Ireland)”) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the ‘Responsibilities of the auditor for the audit of the financial statements’ section of our report. We are independent of the Trust in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Ireland, including the Ethical Standard for Auditors (Ireland) issued by the Irish Auditing and Accounting Supervisory Authority (or “IAASA”), and the ethical pronouncements established by Chartered Accountants Ireland, applied as determined to be appropriate in the circumstances for the Trust. We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the Directors of the Manager’s (or the “Directors”) use of going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Trust’s ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from the date when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the manager with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.



Independent Auditor's Report to the Unitholders of Brionglroid Bridge Unit Trust (Continued)

Other information

Other information comprises information included in the annual report, other than the financial statements and the auditor's report thereon, such as the Management and Administration, the Investment Manager's Report, the Statement of Manager's Responsibilities, the Depositary's Report and the unaudited appendices. The Directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies in the financial statements, we are required to determine whether there is a material misstatement in the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

Responsibilities of the Directors and those charged with governance for the financial Statements

As explained more fully in the Statement of Manager's Responsibilities, the Directors are responsible for the preparation of the financial statements which give a true and fair view in accordance with Generally Accepted Accounting Practice in Ireland, including FRS 102, and for such internal control as they determine necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Directors are responsible for assessing the Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intends to liquidate the Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Trust's financial reporting process.

Responsibilities of the auditor for the audit of the financial statements

The auditor's objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes their opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (Ireland) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Independent Auditor's Report to the Unitholders of Briongloid Bridge Unit Trust (Continued)

Responsibilities of the auditor for the audit of the financial statements (Continued)


As part of an audit in accordance with ISAs (Ireland), the auditor will exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. The auditor will also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for their opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Trust's ability to continue as a going concern. If they conclude that a material uncertainty exists, they are required to draw attention in the auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify their opinion. Their conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of the auditor's report. However, future events or conditions may cause the Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves a true and fair view.

The auditor communicates with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that may be identified during the audit.

The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities

This report is made solely to the Trust's unitholders, as a body, in accordance with the agreed scope of our engagement. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Trust's unitholders those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Trust and the Trust's unitholders as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.



John Glennon
For and on behalf of
Grant Thornton
Chartered Accountants & Statutory Audit Firm
13 – 18 City Quay
Dublin 2
Date: 22 May 2024

(1) 貸借対照表

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

財政状態計算書

2023年12月31日現在

	注記	One-Day・プレミアム*	
		2023年12月31日現在 米ドル	千円
流動資産			
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2, 6, 12		
トータル・リターン・バスケット・スワップ		59, 636, 333	9, 029, 537
パフォーマンス・リンク債		—	—
先渡為替契約に係る未実現評価益		943, 860	142, 910
現金預金	3	38, 528	5, 834
ファンド受益証券販売未収金		737, 707	111, 696
その他の未収金		74, 275	11, 246
流動資産合計		<u>61, 430, 703</u>	<u>9, 301, 223</u>
資本			
受益者に帰属する純資産		60, 703, 675	9, 191, 143
資本合計	16	<u>60, 703, 675</u>	<u>9, 191, 143</u>
流動負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6		
先渡為替契約に係る未実現評価損		1, 231	186
未払販売報酬	5	39, 178	5, 932
未払管理報酬	5	46, 713	7, 073
未払設立費用		13, 448	2, 036
受益証券買戻未払金	9	—	—
投資有価証券購入未払金	2	616, 805	93, 390
その他の未払金	4	9, 653	1, 462
流動負債合計		<u>727, 028</u>	<u>110, 079</u>
資本および流動負債合計		<u>61, 430, 703</u>	<u>9, 301, 223</u>

*ファンドは、2023年9月12日に運用を開始した。

		One-Day・プレミアム*			
		米ドルクラス受益証券		米ドルクラス (毎月分配型) 受益証券	
		米ドル	千円	米ドル	千円
発行済受益証券数	9	2,329,167口		227,292口	
受益証券クラス 純資産価額	16	23,642,483	3,579,708	2,279,803	345,185
受益証券1口当たり純資産価格		10.151	1,537円	10.030	1,519円
		円ヘッジクラス受益証券		円ヘッジクラス (毎月分配型) 受益証券	
		米ドル	千円	米ドル	千円
発行済受益証券数	9	3,791,430口		1,135,470口	
受益証券クラス 純資産価額	16	26,824,832	4,061,548	7,956,557	1,204,702
受益証券1口当たり純資産価格		7.075	1,071円	7.007	1,061円

*ファンドは、2023年9月12日に運用を開始した。

ウェイトストーン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッドを代表して署名。

[署名]

[署名]

日付：2024年5月22日

添付の注記は当財務書類の一部である。

(2) 損益計算書

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

包括利益計算書

2023年12月31日に終了した会計期間

	注記	One-Day・プレミアム*	
		2023年12月31日に終了した会計期間 米ドル	千円
収益			
受取利息		18,015	2,728
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益	2	2,046,583	309,873
純収益合計		2,064,598	312,601
費用			
販売報酬	5,14	(120,239)	(18,205)
管理報酬	5,14	(46,713)	(7,073)
設立費用	5	(145,000)	(21,954)
その他の費用	11	(20,805)	(3,150)
運用費用合計		(332,757)	(50,383)
財務費用および税引前純運用利益		1,731,841	262,218
財務費用			
受益者に対する分配金	10	(81,820)	(12,388)
純運用利益		1,650,021	249,830
包括利益合計		1,650,021	249,830

*ファンドは、2023年9月12日に運用を開始した。

収益および費用は、専ら継続運用から生じた。
包括利益計算書に表示された以外に、計上すべき損益はない。

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

資本変動計算書

2023年12月31日に終了した会計期間

	One-Day・プレミアム*	
	米ドル	千円
受益者に帰属する期首純資産	—	—
受益証券発行受取額	62,192,400	9,416,551
受益証券買戻支払額	(3,138,746)	(475,238)
運用による受益者に帰属する純資産の純増加	1,650,021	249,830
受益者に帰属する期末純資産	<u>60,703,675</u>	<u>9,191,143</u>

*ファンドは、2023年9月12日に運用を開始した。

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

キャッシュ・フロー計算書

2023年12月31日に終了した会計期間

	One-Day・プレミアム*	
	2023年12月31日に終了した会計期間	
	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
包括（損失）／利益合計の増加	1,650,021	249,830
営業活動による現金純額への純収益の調整：		
金融資産および金融負債に係る実現純為替差損	—	—
先渡為替契約に係る実現純利益	(100,692)	(15,246)
外貨換算に係る実現純損失	2,680	406
トータル・リターン・バスケット・スワップに係る 実現純利益	(33,969)	(5,143)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および 金融負債に係る未実現評価益の純変動	—	—
トータル・リターン・バスケット・スワップに係る 未実現評価益の純変動	(971,973)	(147,166)
先渡為替契約に係る未実現評価益の純変動	(942,629)	(142,723)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および 金融負債の売却／（購入）	(58,532,379)	(8,862,388)
受益者に対する分配金	81,820	12,388
投資有価証券売却未収金の減少	—	—
その他の未収金の減少／（増加）	(74,275)	(11,246)
未払販売報酬の（減少）／増加	39,178	5,932
未払管理報酬の増加	46,713	7,073
未払設立費用の増加	13,448	2,036
投資有価証券購入未払金の増加	616,805	93,390
その他の未払金の増加	9,653	1,462
営業活動による／（からの）キャッシュ・フロー純額	(58,195,599)	(8,811,396)
財務活動（からの）／によるキャッシュ・フロー		
受益者に対する分配金	(81,820)	(12,388)
受益証券発行受取額	61,454,693	9,304,855
受益証券買戻支払額	(3,138,746)	(475,238)
財務活動（からの）／によるキャッシュ・フロー純額	58,234,127	8,817,229
現金および現金同等物の純（減少）／増加額	38,528	5,834
期首現在現金および現金同等物	—	—
期末現在現金および現金同等物	38,528	5,834

*ファンドは、2023年9月12日に運用を開始した。

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

監査済財務書類に対する注記

2023年12月31日に終了した会計年度

1. 一般情報

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト（以下「トラスト」という。）は、1990年ユニットトラスト法（以下「法」という。）に基づき2020年6月3日付で管理会社と受託会社により組織されたアイルランドのアンブレラ型投資信託として設立され、アイルランド、ダブリン4、ポールズブリッジ、シェルボーン・ロード35番4階に登記上の事務所を有する。トラストは、法に基づきユニットトラストとしてアイルランド中央銀行（以下「アイルランド中央銀行」という。）により認可されている。

トラストは、各々が1つ以上の受益証券クラスを有する異なるサブ・ファンド（以下それぞれ「ファンド」または総称して「サブ・ファンド」という。）で構成されるアンブレラ・ファンドである。各サブ・ファンドは、流動性が限定されたオープン・エンドのファンドまたはクローズド・エンドのファンドとして設定される。

2023年12月31日現在、トラストは、3本のサブ・ファンドで構成されていた。

	運用開始日
DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）	2020年7月28日
DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）	2021年3月30日
One-Day・プレミアム	2023年9月12日

最初の2本のサブ・ファンドは、米ドル建て受益証券と豪ドル建て受益証券の2つの受益証券クラスを募集している。3本目のサブ・ファンドは、米ドルクラス受益証券（以下「米ドルクラス」という。）と米ドルクラス（毎月分配型）受益証券（以下「米ドルクラス（毎月分配型）」という。）および円ヘッジクラス受益証券（以下「円ヘッジクラス」という。）と、円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券（以下「円ヘッジクラス（毎月分配型）」という。）の4つの受益証券クラスを募集している。米ドルクラス（毎月分配型）受益証券および円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券は、受益者に分配金を支払うことを目指す。サブ・ファンドの機能通貨は米ドルであり、財務書類の注記2に詳述されている。

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は、信託期間約5年の単位型投資信託である。信託期間とは、2020年7月28日の運用開始日からファンドの満期日（以下「満期日」という。）までの期間をいう。満期日とは、2025年7月25日または管理会社が決定し、受益者に通知する、ファンドの運用期間が満了し、かつ残存受益証券がすべて買い戻されるその他の日をいう。

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は、信託期間約10年の単位型投資信託である。信託期間とは、2021年3月30日の運用開始日からファンドの満期日までの期間をいう。満期日とは、2031年3月31日または管理会社が決定し、受益者に通知する、ファンドの運用期間が満了し、かつ残存受益証券がすべて買い戻されるその他の日をいう。

One-Day・プレミアムは、信託期間約10年の追加型投資信託である。信託期間とは、2023年9月12日の運用開始日からファンドの満期日（以下「満期日」という。）までの期間をいう。満期日は2033年8月31日、または、管理会社が決定し、受益者に通知される、ファンドが償還され、残存するすべての受益証券が買い戻される日をいう。

2. 重要な会計方針

サブ・ファンドが採用している重要な会計方針および見積技法は、以下のとおりである。

作成の基準

サブ・ファンドの財務書類は、財務報告基準第102号「連合王国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」（以下「FRS102」という。）、アイルランドにおいて一般に認められている会計基準および1990年ユニット・トラスト法を含むアイルランド法令に準拠して作成されている。

財務書類の形式および一定の用語は、FRS102に記載されているものを採用している。そのため、オルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）の意見では、それらは投資信託としてのサブ・ファンド事業の性質をより適切に反映している。

財務書類は、継続企業を前提として作成されている。取締役は、継続企業として存続するトラストの能力について評価を行い、トラストが本財務書類の承認日から少なくとも12か月間運用を継続する資質を有していることに満足している。

FRS102に準拠した財務書類の作成は、財務書類における報告金額および付随する注記に影響を与える見積りおよび仮定を行うことを要求している。AIFMは、財務書類に使用されている見積りが合理的かつ慎重であると確信している。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。公正価値の見積りに関する開示については、注記12（g）を参照のこと。

投資方針

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）および

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

その投資目的を達成するため、サブ・ファンドは、受益証券の発行手取金（からサブ・ファンドの設立および受益証券の募集に関連する費用ならびにサブ・ファンドの資産から支払われるその他の手数料および費用のための準備金を控除した金額）の全額を、ケイマン諸島所在の特別目的会社であるルミスII・リミテッド（以下「発行体」という。）により発行される、パフォーマンス・リンク債（以下「本債券」という。）へ投資する。特別目的会社は、債券の発行等の事業を営むことを目的とした会社であり、一般的に資産の証券化や仕組債を発行する際に使用される。

本債券は、サブ・ファンドおよび各受益証券クラスに対して以下のエクスポージャーを提供する。

1. ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「ゴールドマン・サックス社債発行体」という。）が発行する、関連する受益証券クラスの通貨建ての割引債券（以下「ゴールドマン・サックス社債」という。）のポートフォリオ（以下「安定運用部分」という。）に対するエクスポージャー
2. 特定の参照ファンドのバスケットの騰落率に連動するリターンを提供する合成ポートフォリオ（以下「積極運用部分」という。）に対するエクスポージャー

積極運用部分は、個別戦略を有する4つのファンド（以下「参照ファンド」という。）に、現金等を加え、バスケット化に必要な費用等を控除して構築されており、様々な市場環境において、安定的な超過収益の獲得を目指す。各参照ファンドのウェイトは、ファンドの運用開始後、各参照ファンドのリスク水準が等しくなるように決定される（以下「参照バスケット」という。）。

One-Day・プレミアム

ファンドは、その投資目的を達成するため、原則として受益証券の発行手取金（から費用を控除した金額）の全額を、スワップ契約（以下「スワップ契約」という。）に従ってゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンク（以下「スワップ・カウンターパーティー」という。）との間で行われる一または複数のトータル・リターン・スワップ（以下、各々「トータル・リターン・スワップ」という。）へ投資する。

トータル・リターン・スワップは、ファンデッド型であり、ファンドに対して、参照戦略（2023年8月9日付の英文目論見書補遺に記載されている。）のエクスポージャーを提供する。ファンドのトータ

ル・リターン・スワップに対するエクスポージャーは、申込日／買戻日において、(i)ファンドが申込請求を受領した場合には増加し、(ii)ファンドが買戻請求を受領した場合には減少する。ファンドのパフォーマンスは、参照戦略のパフォーマンスに連動する。

トータル・リターン・スワップの締結に加え、ファンドは、留保中の投資、投資家への金銭の返還またはファンドの運用過程で発生する可能性のある特定の継続的な報酬もしくは費用の支払に充てるために、現金を保有することがある。

ファンドはトータル・リターン・バスケット・スワップに関して担保を受け入れる場合がある。そのような担保は、所定の取引および特定のカウンターパーティーにとって適切な種類のものであり、現金または債券の形態とすることができる。2023年12月31日現在、ファンドが受け取った非現金担保の詳細については、アニュアル・レポートの別紙 IIIを参照のこと。

投資運用会社は、円ヘッジクラス（毎月分配型）および円ヘッジクラスの投資者がファンドの機能通貨で達成されるリターンと実質的に同等のリターンを受け取ることができるように、円ヘッジクラス（毎月分配型）および円ヘッジクラスの為替エクスポージャーをヘッジすることを意図する。このような戦略を実行するために使用される金融商品は、ファンド全体の資産／負債となる。ただし、このような取引は、関連する円ヘッジクラス（毎月分配型）および円ヘッジクラスに明確に帰属し、関連する金融商品の損益およびコストはこれらのクラスのみが発生する。

投資有価証券の会計処理

投資取引は取引日ベースで記帳される。投資有価証券売却に係る実現損益は、先入先出法（以下「FIFO」という。）で計算される。

金融資産の購入日から売却日までの関連する外国為替の変動は、包括利益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益」に計上される。

投資有価証券の評価

FRS102の初回適用時にその金融商品を計上する際に、報告事業体は、a) 基本的金融商品およびその他の金融商品に関するFRS102の全要件、b) IAS39「金融商品：認識」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関するFRS102の開示要件のみ、またはc) 国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）第9号「金融商品」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関連するFRS102の開示要件のみ、のいずれかを適用することを求められる。サブ・ファンドは、b) IAS39「金融商品：認識」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関連するFRS102の開示要件のみの実施を選択している。

FRS102に従い、サブ・ファンドは、そのすべての投資有価証券を、損益を通じて公正価値で指定された金融資産または金融負債として分類した。投資有価証券は、当初、所定の対価の公正価値で認識され、当該商品の取引費用は、直接、包括利益計算書で認識される。投資有価証券は、その後、期末に公正価値で再評価される。投資有価証券の売買は、取引日（サブ・ファンドが資産の売買を約束する日）に認識される。

外国為替ヘッジは、特定のヘッジありクラスのために利用することができ、その費用ならびに関係債務および／または利益は、当該クラスの勘定にのみ計上される。したがって、ヘッジありクラスにかかる外国為替ヘッジに帰属する費用、所得、損益に起因するサブ・ファンドの純資産価額の増減は、関係するヘッジありクラスにのみ帰属する。

各サブ・ファンドの資産の価値は、各評価日につき以下のとおり決定されるものとする。

- (a) いずれかの市場においてまたはその規則に基づき値付けされ、上場され、または取引される有価証券（債務証券および持分証券を含む。）は、各評価時点における最終買付値で評価される。有価証券が通常複数の市場においてまたはそれらの規則に基づき値付けされ、上場され、または取引される場合、有価証券について最も公正な評価基準を提供するとウェイトストーン・マネジメン

ト・カンパニー (IE) リミテッド (以下「管理会社」という。) が判断する市場を関連する市場とする。関連する市場において値付けされ、上場され、もしくは取引される有価証券の価格が関連する時点で入手できない場合、または価値を表していないと管理会社が考える場合、かかる有価証券は、管理会社が慎重かつ誠実に当該有価証券の予想換金価格であると見積もる価格で評価される。

- (b) 有価証券 (債務証券および持分証券を含む。) が通常ある市場においてもしくはその規則に基づき値付けされず、上場されず、もしくは取引されていない場合、または有価証券 (債務証券および持分証券を含む。) に係る上記の最終買呼値が公正市場価格を表すものではないと管理会社が判断した場合、かかる有価証券は、管理会社が慎重かつ誠実に決定する予想換金価格で評価される。保有されるパフォーマンスリンク債は、ゴールドマン・サックスから受領される価格で日々値付けされる。
- (c) ある市場において取引されているデリバティブ商品 (スワップ、金利先物取引その他の金融先物取引を含む。) は、関連する市場により決定された、評価日における当該市場の営業終了時点の決済価格で評価される。ただし、関連する市場において決済価格を値付けする慣行がない場合、または何らかの理由により決済価格を入手できない場合、かかる商品は、管理会社が慎重かつ誠実に見積もる予想換金価格で評価される。トータル・リターン・バスケット・スワップは、スワップ・カウンターパーティーにより日々提供される無調整の価格を使用して評価される。
- (d) 市場で取引されていないクレジット・デフォルト・スワップ商品は、各評価日に、独立した価格決定代理人により提供される自由に入手可能な市場相場を参照した評価済みの仲値により、または管理会社が任命するカウンターパーティーもしくは当事者から入手した価格により評価される。市場で取引されていないその他のすべてのデリバティブ商品は、各評価日に、独立した価格決定代理人により提供される自由に入手可能な市場相場を参照した買呼値により、または管理会社が任命するカウンターパーティーもしくは当事者から入手した価格により評価される。
- (e) 集団投資スキームの受益証券は、当該受益証券の直近で公表された純資産価額に基づき評価される。かかる価格を入手できない場合、受益証券は、管理会社が慎重かつ誠実に見積もる予想換金価格で評価される。
- (f) 関連するサブ・ファンドの機能通貨以外の通貨建ての資産は、管理会社がその状況において適切とみなす相場 (公式・非公式を問わない。) をもって機能通貨に換算される。
- (g) 預金および類似の資産は、その公正価値を反映するために調整を行うべきであると管理会社が考えない限り、その額面額および未払利息で評価される。
- (h) 投資有価証券に係る実現および未実現損益は、売却手取額または評価額と取得原価との差額を表す。当期中に生じた投資有価証券に係る実現および未実現損益は、包括利益計算書に計上される。

先渡為替契約

One-Day・プレミアムは、ファンドの一部またはすべての有価証券に関連する通貨エクスポージャーをヘッジするため、または投資戦略の一環として、計画された有価証券の購入または売却の決済に関連して、先渡為替契約を締結することがある。先渡為替契約は、将来の日付に設定された価格で通貨を売買する2者間の契約である。先渡為替契約の公正価値は、外国為替レートの変動により変動する。先渡為替契約は日々値洗いされ、価値の変動は未実現損益としてファンドに計上される。先渡為替契約の開始時の評価額と決済時の評価額との差額に相当する実現損益は、通貨の受渡し時、または先渡為替契約が同じブローカーと別の先渡為替契約を締結することにより相殺される場合は、純損益の決済時に計上される。

相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ純額で決済する、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合には、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

2023年12月31日および2022年12月31日現在、財政状態計算書において相殺される金融資産および負債はない。

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益

	2023年12月31日	2022年12月31日
	米ドル	米ドル
投資有価証券および為替に係る実現利益	7,645	31,504
投資有価証券および為替に係る実現（損失）	(613,161)	(2,019,390)
実現純（損失）合計	<u>(605,516)</u>	<u>(1,987,886)</u>
投資有価証券に係る未実現評価益の（減少）	(121)	(159,056)
投資有価証券に係る未実現評価損の増加／（減少）	3,975,963	(6,294,794)
未実現評価益／（評価損）の純増加／（減少）合計	<u>3,975,842</u>	<u>(6,453,850)</u>
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益／（損失）	<u>3,370,326</u>	<u>(8,441,736)</u>

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益

	2023年12月31日	2022年12月31日
	米ドル	米ドル
投資有価証券および為替に係る実現利益	2,363	23,622
投資有価証券および為替に係る実現（損失）	(1,348,724)	(3,769,247)
実現純（損失）合計	<u>(1,346,361)</u>	<u>(3,745,625)</u>
投資有価証券に係る未実現評価益の（減少）／増加	(302)	423
投資有価証券に係る未実現評価損の増加／（減少）	3,856,308	(25,299,925)
未実現評価益／（評価損）の純増加／（減少）合計	<u>3,856,006</u>	<u>(25,299,502)</u>
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益／（損失）	<u>2,509,645</u>	<u>(29,045,127)</u>

One-Day・プレミアム

損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益

	2023年12月31日
	米ドル
先渡為替契約に係る実現利益	103,127
先渡為替契約に係る実現（損失）	(2,435)
外国為替換算に係る実現利益	197,237
外国為替換算に係る実現（損失）	(199,917)
トータル・リターン・バスケット・スワップに係る実現利益	33,969
実現純利益合計	131,981
先渡為替契約に係る未実現評価益の増加	942,629
トータル・リターン・バスケット・スワップ に係る未実現評価益の増加	971,973
未実現評価益の純増加合計	1,914,602
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益	2,046,583

外国為替換算

機能通貨および表示通貨

各サブ・ファンドの機能通貨および表示通貨は米ドルである。米ドルは、各サブ・ファンドの主要な経済環境の通貨であるとみなされている。

取引および収支

サブ・ファンドの機能通貨以外の通貨で表示される資産および負債は、期末日の実勢為替レートで機能通貨に換算される。サブ・ファンドの機能通貨以外の通貨での取引は、取引日に実勢為替レートで機能通貨に換算される。外国為替取引の損益は、当期の実績を判断する際に包括利益計算書で認識される。発行による収入および受益証券の買戻し時の支払額は、取引日の実勢レートで換算される。

取引費用

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、公正価値で認識される。取引費用は、包括利益計算書において費用化される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動から生じる利益および損失は、それらが生じた会計年度の包括利益計算書において表示される。

投資有価証券売却未収金／投資有価証券購入未払金

投資有価証券売却未収金／投資有価証券購入未払金は、財政状態計算書の日付現在、約定済であるがまだ受け渡されていない購入有価証券に対する未払金および売却有価証券に対する未収金を表す。

費用

費用は、発生主義で計上される。

受益証券1口当たり純資産価格

受益証券1口当たり純資産価格は、サブ・ファンドの純資産総額を発行済受益証券数で除して算出される。受益証券はすべて、この価格で発行され買戻される。

受益証券は、サブ・ファンドの純資産額の一部に相当する現金としていつでもサブ・ファンドに入れ戻されることができる。受益者がサブ・ファンドに受益証券を戻す旨の権利を行使した場合、受益証券は、期末日の買戻金額で計上される。

税制

現行法および慣行に従って、サブ・ファンドは、1997年租税統合法（改訂済）の第739条Bに定義される投資信託として適格性を有している。サブ・ファンドは、その収益またはキャピタル・ゲインに対してアイルランドの税金を課せられることがない。ただし、「課税事由」が発生した場合には、アイルランドの税金が課される。課税事由には、受益者への分配金支払い、または受益証券の換金、買戻し、償還、譲渡またはサブ・ファンドが受益証券を8年間以上保有した結果生じる、アイルランド税目的において処分するとみられる受益証券の消却が含まれる。

以下の受益者に関しては、課税事由のために税金は生じない。

- (i) (1997年租税統合法（改訂済）の第739条Dに定義される) アイルランド居住の免税投資家に関しては、必要な署名入り法定申告書がサブ・ファンドに提供されていなければならない。または、
- (ii) アイルランド非居住者および課税事由発生時に税法上アイルランドに通常居住していない受益者に関しては、それぞれの場合に、1997年租税統合法（改訂済）の2B表に従って必要な署名入り法定申告書がサブ・ファンドによって保持されなければならない。

サブ・ファンドが受領するキャピタル・ゲインおよび利息には、投資国において還付不能の源泉税が課せられることがある。

3. 現金預金および当座借越

現金預金は、銀行への当座預金からなる。現金同等物は、容易に換金可能である流動性の高い短期投資であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、投資またはその他の目的ではなく短期のキャッシュ・コミットメントを果たすことを目的として保有されている。

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年12月31日
保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	188
BNPパリバ、パリ	21,537
JPモルガン・チェース、ニューヨーク	54,966
	<hr/>
	76,691
	<hr/>
	2022年12月31日
保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	230
オーストラリア・ニュージーランド銀行、ロンドン	57,488
ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行、マドリード	109,683
	<hr/>
	167,401
	<hr/>

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年12月31日
保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	217
オーストラリア・ニュージーランド銀行、香港	9,385
三井住友信託銀行、ロンドン	56,107
	<u>65,709</u>

	2022年12月31日
保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	430
オーストラリア・ニュージーランド銀行、ロンドン	38,012
ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行、マドリード	163,340
	<u>201,782</u>

One-Day・プレミアム

	2023年12月31日
保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	1,515
JPモルガン・チェース、ニューヨーク	37,013
	<u>38,528</u>

4. 未払報酬

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年12月31日	2022年12月31日
	米ドル	米ドル
専門家報酬	35,550	25,711
サービス費用	637	668
雑費	5,134	—
	<u>41,321</u>	<u>26,379</u>

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年12月31日	2022年12月31日
	米ドル	米ドル
固定運営費用	845,024	681,506
サービス費用	1,124	736
雑費	4,027	44,755
	<u>850,175</u>	<u>726,997</u>

One-Day・プレミアム

2023年12月31日

米ドル

登録費用	6,630
サービス費用	11
雑費	3,012
	<hr/>
	9,653
	<hr/>

5. 報酬

各サブ・ファンドまたは各サブ・ファンドの異なる受益証券クラスに適用される管理会社および投資運用会社に支払われる報酬および費用は、関連する英文目論見書補遺で指定されている。

管理会社報酬および投資運用会社報酬

サブ・ファンドへの運用業務の提供に関して、管理会社は、スライド制で、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.15%を上限とする管理報酬（以下「管理報酬」という。）を受領する。DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）およびDMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）には年額125,000米ドルの最低管理報酬額が設けられ、One-Day・プレミアムには年額155,000米ドルの最低管理報酬額が設けられている。管理報酬は、各評価時点で発生し、管理報酬で賄えない管理会社の職務遂行に伴い発生した合理的かつ記載された立替費用とともに、毎月後払いされる。

管理会社は、投資運用会社、管理事務代行会社、受託会社および監査人（年次監査のみ）の報酬および費用を支払う責任を負う。2023年12月31日に終了した会計年度において、管理会社は、DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）について115,240米ドル（2022年12月31日：138,583米ドル）の報酬を獲得し、内47,104米ドル（2022年12月31日：10,019米ドル）が期末現在未払い、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について123,163米ドル（2022年12月31日：156,105米ドル）の報酬を獲得し、内74,975米ドル（2022年12月31日：11,036米ドル）が期末現在未払い、そしてOne-Day・プレミアムについて46,713米ドルの報酬を獲得し、内46,713米ドルが期末現在未払いであった。

販売報酬

管理会社は、日本の法律に従い、管理会社から受益証券を購入し、日本の投資家（のみ）からの申込注文を完了する責任を負う、日本における販売会社として株式会社SMB C信託銀行（以下「販売会社」という。）を任命した。DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）およびDMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）には純資産価額の年率0.53%の販売報酬、One-Day・プレミアムには純資産価額の年率0.80%の販売報酬が、受益証券1口当たりベースで販売会社に支払われる。2023年12月31日に終了した会計年度において、発生した販売報酬は、DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）について407,182米ドル（2022年12月31日：489,659米ドル）であり、内33,755米ドル（2022年12月31日：35,398米ドル）が期末現在未払い、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について435,175米ドル（2022年12月31日：551,571米ドル）であり、内34,196米ドル（2022年12月31日：38,992米ドル）が期末現在未払い、そしてOne-Day・プレミアムについて120,239米ドルであり、内39,178米ドルが期末現在未払いであった。

管理事務代行会社報酬および受託会社報酬

管理事務代行会社および受託会社は、管理事務および受託業務の提供に対して各サブ・ファンドの純資産価額の割合として計算される報酬を受領する権利を有する。管理事務代行会社および受託会社の報酬は、管理会社が受領した管理報酬または関連する英文目論見書補遺で指定されている関連サブ・ファンドの資産から支払われる。管理事務代行会社および受託会社の報酬および費用は、毎月後払いで支払われ、トラストのサブ・ファンドの純資産価額の最初の10億米ドルの部分については0.04%、次の15億米ドルについては0.035%および25億米ドル超については0.03%で計算される。管理事務代行会社および受託会社は、サブ・ファンドから、合理的であり、書面化された、立替費用を追加で受領する権利も有する。

代行協会員報酬

日本における代行協会員は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%に相当する代行協会員報酬を支払われる。代行協会員報酬は、日々発生し、毎月後払いされる。代行協会員は、サブ・ファンドに係るサービスを提供する際に負担した立替費用を受領する権利も有する。2023年12月31日に終了した会計年度において、発生した代行協会員報酬は、DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）について7,685米ドル（2022年12月31日：9,239米ドル）であり、内637米ドル（2022年12月31日：668米ドル）が期末現在未払い、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について8,211米ドル（2022年12月31日：10,407米ドル）であり、内1,124米ドル（2022年12月31日：736米ドル）が期末現在未払い、そしてOne-Day・プレミアムについて1,503米ドルであり、内11米ドルが期末現在未払いであった。

監査人報酬

サブ・ファンドに代わって管理会社が支払う当期の法定監査報酬（監査人の監査業務に関連して監査人が負担した付加価値税および立替費用を除く。）は、36,943米ドル（2022年12月31日：22,855米ドル）であった。法定監査報酬以外に監査人に支払われたその他の報酬はなかった。

設立および組成費用

サブ・ファンドに係る受益証券の当初募集に関連して発生する設立および組成費用（英文目論見書の起草、重要な契約の交渉および作成、英文目論見書および関係する販売用資料の印刷に関する費用ならびに専門アドバイザーの報酬および費用を含む。）は、DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）について25,000ユーロ、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について125,000米ドル、One-Day・プレミアムについて165,000米ドルを超えないと予想される。

財務書類上の受益証券1口当たり純資産価格は、包括利益計算書に費用計上されたDMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）が合計0米ドル（2022年12月31日：0米ドル）、One-Day・プレミアムが合計145,000米ドルの設立費用で計算されている。受益証券保有者による取引のための受益証券1口当たり純資産価格を計算する目的上、設立費用は、ファンドの存続期間の最初の3年間で償却される。2023年12月31日に終了した会計期間において、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について57,231米ドル（2022年12月31日：125,566米ドル）およびOne-Day・プレミアムについて130,447米ドルが受益証券保有者の計算上償却されている。2023年12月31日に終了した会計年度において、DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）の設立費用は、すべて償却されている（2022年12月31日：15,454米ドル）。

固定運営費用

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）のファンドでは、その満期日までの存続期間中、最低限の運営費用（管理会社報酬の最低報酬をいう。）が発生する（以下「固定運営費用」という。）。受益者が固定運営費用に関して可能な限り公平に扱われることを確保するため（また、ファンドの満期日より前に受益者による買戻請求があった場合に、残存する受益者が固定運営費用についてより高い割合を負担しないことを確保するため）、ファンドは固定運営費用を計算し、固定運営費用はファンドの最初の3年間にわたって償却される。

2023年12月31日に終了した会計年度において、発生した固定運営費用は、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について163,519米ドル（2022年12月31日：380,553米ドル）であり、内845,024米ドル（2022年12月31日：681,506米ドル）が期末現在未払いであった。

6. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

以下の表は、2023年12月31日および2022年12月31日現在、サブ・ファンドが保有する金融資産および金融負債のカテゴリーの詳細である。

	DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）	DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）	One-Day・プレミアム
	2023年12月31日現在	2023年12月31日現在	2023年12月31日現在
	米ドル	米ドル	米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
トータル・リターン・バスケット・スワップ	—	—	59,636,333
パフォーマンス・リンク債	75,487,222	83,860,833	—
先渡為替契約に係る未実現評価益	—	—	943,860
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	75,487,222	83,860,833	60,580,193
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
先渡為替契約に係る未実現評価損	—	—	1,231
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	—	—	1,231
		DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）	DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）
		2022年12月31日現在	2022年12月31日現在
		米ドル	米ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
パフォーマンス・リンク債		78,322,261	84,842,688
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計		78,322,261	84,842,688

7. 金融商品の相殺

サブ・ファンドは、財務書類の利用者が認識済の資産および負債について、ネットティング契約が財政状態に及ぼす影響または潜在的な影響を評価できるように、財政状態計算書に表示された資産および負債の相殺の影響を開示することが求められている。これらの認識済の資産および負債は、強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となるデリバティブ商品であるか、または相殺基準を満たすデリバティブ商品である。

財務報告上、サブ・ファンドは財政状態計算書のデリバティブ資産とデリバティブ負債を相殺しない。相殺できないが、特定の条件が発生した場合にマスター・ネットティング契約の条項により純額で決済される可能性のある金額および受入担保または差入担保は、以下の表に示されている。

One-Day・プレミアム

デリバティブ資産	マスター・ ネットティング 契約対象資産	相殺 可能額	差入 現金担保	差入 証券担保	資産 純額
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
先渡為替契約	943,860	(1,231)	—	—	942,629
トータル・リターン・バスケット・ スワップ	59,636,333	—	—	—	59,636,333
	60,580,193	(1,231)	—	—	60,578,962

デリバティブ負債	マスター・ ネットティング 契約対象負債	相殺 可能額	受入 現金担保	受入 証券担保	負債 純額
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
先渡為替契約	1,231	(1,231)	—	—	—
	1,231	(1,231)	—	—	—

2022年12月31日に終了した会計年度について、デリバティブ商品はなかった。

8. ソフト・コミッション協定

2023年12月31日に終了した会計年度中に、ソフト・コミッション協定は締結されなかった（2022年12月31日：なし）。

9. 会計年度中の発行および買戻しの受益証券数

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）およびDMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）の当初申込期間において、以下の受益証券クラスが申込可能であった。

クラス	表示 通貨	受益証券 1口当たり 当初発行価格	最低当初 申込額	最低継続申込額/ 最低保有額	最低 買戻単位
米ドル建て 受益証券	米ドル	10米ドル	150,000米ドル	該当事項はない。	1口
豪ドル建て 受益証券	豪ドル	10豪ドル	200,000豪ドル	該当事項はない。	1口

投資者によるクラスへの申込みは、当該クラスの表示通貨で行われなければならない。買戻代金もまた、関連するクラスの表示通貨で支払われる。

当初申込期間の終了後、サブ・ファンドへの追加の申込みが受け入れられる予定はない。ただし、管理会社取締役は、その単独裁量により、いずれかの営業日に申込日の宣言を決定することができる。かかる状況において、サブ・ファンドの受益証券は、関連する申込日における受益証券1口当たり純資産価格（から費用・手数料を控除した金額）で申込可能であり、管理会社取締役は、該当する申込みの申込締切時間およびかかる申込みに関して決済が行われるべき日の詳細を確認する。

受益者は、関連する買戻締切時間までに買戻請求を提出することにより、いずれかの買戻日に係る買戻請求を提出することができる。受益証券は、関連する買戻日における関連する受益証券クラスの受益証券1口当たり純資産価格で買い戻される。受益者に対して支払われるべき買戻代金の総額は、米ドル建て受益証券の場合は0.01米ドル、豪ドル建て受益証券の場合は0.01豪ドル未満を切り捨てた金額とする。かかる端数処理による利益は、サブ・ファンドの勘定で留保される。受益証券1口の買戻価格を計算する目的において、受託会社および／または管理会社は、受益証券1口当たり純資産価格から、特定の買戻日における買戻請求を履行する資金を賄うために資金を換金し、またはポジションを手仕舞う際にサブ・ファンドの勘定で負担する財務費用および販売手数料を反映した、適切な引当てと考える金額を差し引くことができる。

買戻代金は、関連する買戻日から5営業日以内に受益者に配布されることが一般的に予想される。

サブ・ファンドに留保された受益証券は、ファンドの満期日に強制的に買い戻され、買戻代金は買戻後5営業日以内に受益者に支払われる。

One-Day・プレミアムの当初申込期間において、以下の受益証券クラスが申込可能であった。

クラス	表示通貨	受益証券 1口当たり 当初発行価格	最低当初 申込額	最低継続申込額/ 最低保有額	最低 買戻単位
米ドルクラス 受益証券	米ドル	10米ドル	150,000米ドル	該当事項はない。	1口
米ドルクラス (毎月分配型) 受益証券	米ドル	10米ドル	150,000米ドル	該当事項はない。	1口
円ヘッジクラス 受益証券	日本円	1,000円	150,000,000円	該当事項はない。	1口
円ヘッジクラス (毎月分配型) 受益証券	日本円	1,000円	150,000,000円	該当事項はない。	1口

投資者によるクラスへの申込みは、当該クラスの表示通貨で行われなければならない。買戻代金もまた、関連するクラスの表示通貨で支払われる。

当初申込期間の終了後、ファンドの受益証券は、関連する申込日現在の受益証券1口当たり純資産価格（から費用・手数料を控除した金額）で申込可能である。購入申込みは、英文目論見書に記載の要件に従い申込締切時間までに提出されなければならない。決済資金は、関連する申込日から3営業日後の日までに送金されなければならない。

受益者は、要件に従い関連する買戻締切時間までに買戻請求を提出することにより、いずれかの買戻日に係る買戻請求を提出することができる。受益証券は、関連する買戻日における関連する受益証券クラスの受益証券1口当たり純資産価格で買い戻される。受益者に対して支払われるべき買戻代金の総額は、米ドルクラス受益証券および米ドルクラス（毎月分配型）受益証券の場合は0.01米ドル、円ヘッジクラス受益証券および円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券の場合は1円未満を切り捨てた金額とする。かかる端数処理による利益は、ファンドの勘定で留保される。受益証券1口の買戻価格を計算する

目的において、受託会社および／または管理会社は、受益証券1口当たり純資産価格から、特定の買戻日における買戻請求を履行する資金を賄うために資金を換金し、またはポジションを手仕舞う際にファンドの勘定で負担する財務費用および販売手数料を反映した、適切な引当てと考える金額を差し引くことができる。

買戻代金は、関連する買戻日から5営業日以内に受益者に配布されることが一般的に予想される。

サブ・ファンドの残存する受益証券は、すべてファンドの満期日に強制的に買い戻され、買戻代金は買戻後5営業日以内に受益者に支払われる。

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券
期首現在発行済受益証券数	7,935,866	1,395,373	10,120,945	1,738,496
受益証券の発行数	—	—	—	—
受益証券の買戻数	(608,450)	(60,458)	(2,185,079)	(343,123)
期末現在発行済受益証券数	<u>7,327,416</u>	<u>1,334,915</u>	<u>7,935,866</u>	<u>1,395,373</u>

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券
期首現在発行済受益証券数	10,802,722	1,238,393	12,726,668	1,504,927
受益証券の発行数	—	—	—	—
受益証券の買戻数	(432,208)	(8,957)	(1,923,946)	(266,534)
期末現在発行済受益証券数	<u>10,370,514</u>	<u>1,229,436</u>	<u>10,802,722</u>	<u>1,238,393</u>

One-Day・プレミアム

	2023年12月31日			
	米ドルクラス 受益証券	米ドルクラス (毎月分配型) 受益証券	円ヘッジクラス 受益証券	円ヘッジクラス (毎月分配型) 受益証券
期首現在発行済受益証券数	—	—	—	—
受益証券の発行数	2,359,703	227,292	4,214,764	1,135,470
受益証券の買戻数	(30,536)	—	(423,334)	—
期末現在発行済受益証券数	<u>2,329,167</u>	<u>227,292</u>	<u>3,791,430</u>	<u>1,135,470</u>

2023年12月31日現在のサブ・ファンドの受益証券買戻未払金は、財政状態計算書に表示されており、DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）について0米ドル（2022年12月31日：11,499米ドル）、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について7,430米ドル（2022年12月31日：2,193米ドル）、そしてOne-Day・プレミアムについては0米ドルであった。

10. 分配方針

サブ・ファンドの分配方針は、管理会社によって随時決定され、関連する英文目論見書補遺に規定される。

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）およびDMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）の分配方針は、受益者に分配を行うのではなく、サブ・ファンドの純収益および実現キャピタル・ゲインのすべてを再投資することである。したがって、サブ・ファンドへの投資は、インカム・ゲインを求める投資者には適合していないことがある。

宣言から6年以内に請求されなかったサブ・ファンドの受益証券について支払われた分配金は、没収され、サブ・ファンドの利益のために支払われる。いかなる分配金についても利子は支払われない。

One-Day・プレミアムは、米ドルクラス受益証券または円ヘッジクラス受益証券に関して、分配を宣言する意図はない。これらの受益証券クラスに関する分配可能利益は、ファンドの資産に留保され、当該受益証券の純資産価格に反映される。

ファンドは、米ドルクラス（毎月分配型）受益証券および円ヘッジクラス（毎月分配型）受益証券に関して、毎月、取締役が決定した金額の分配金を支払う予定である。これらの受益証券に関する分配は、毎月5暦日（ただし、当該月の5暦日が営業日でない場合、5暦日の翌営業日）（以下「分配金宣言日」という。）に宣言され、支払われる。

2023年12月31日に終了した会計年度中、DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）およびDMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）に宣言された分配金はなく、One-Day・プレミアムの宣言された分配金は81,820米ドルであった。

11. その他の費用

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年12月31日	2022年12月31日
	米ドル	米ドル
専門家報酬	26,001	29,282
サービス費	7,685	9,239
雑費	—	15,696
	<u>33,686</u>	<u>54,217</u>

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年12月31日	2022年12月31日
	米ドル	米ドル
固定運営費用	163,519	380,553
サービス費	8,211	10,407
雑費	10,841	37,231
	<u>182,571</u>	<u>428,191</u>

One-Day・プレミアム

	2023年12月31日
	米ドル
弁護士費用	9,041
登録費用	6,630
サービス費	1,503
雑費	3,631
	<u>20,805</u>

12. 金融リスク

サブ・ファンドの投資活動によりサブ・ファンドは、投資対象となる金融商品および市場に関連する様々な種類のリスクにさらされている。トラストのリスク管理方針は、サブ・ファンドの投資目的を達成するために、これらのリスクが各サブ・ファンドの財務パフォーマンスに及ぼす潜在的な悪影響を最小限に抑えることを目指している。

サブ・ファンドの投資目的が、一定期間のうちに達成される保証はない。投資者は、受益証券の価格が上昇することもあれば下落する可能性もあることを認識すべきである。特に、サブ・ファンドに対する投資は、投資者が投資元本全額を失う可能性を含む投資リスクに服する。サブ・ファンドが投資する有価証券の資本価値が変動する可能性があるため、受益証券の価値は上下する可能性がある。サブ・ファンドの投資収益は、保有する有価証券から得られる収益から発生する費用を控除した額に基づいている。したがって、サブ・ファンドの投資収益は、そのような費用または収益の変動に応じて変動することが予想される場合がある。

サブ・ファンドの金融商品から生じる主なリスクは、市場リスク（価格リスク、為替リスクおよび金利リスクを含む）、流動性リスクおよび信用リスクである。

(a) 市場リスク

市場リスクは、主に保有する金融商品の将来の価格に関する不確実性、特にその他の価格変動から生じる。市場リスクは、サブ・ファンドが不利な価格変動に直面して所有するマーケット・ポジションを通して被る潜在的損失を表している。

サブ・ファンドは市場価格リスクにさらされている。サブ・ファンドの投資の価値は、金融商品の価格が変動するにつれて上下する。

サブ・ファンドの金融商品は、金融商品の将来の価格に関する不確実性から生じる市場価格リスクの影響を受けやすい。サブ・ファンドが投資するすべての有価証券は、資本の損失のリスクをもたらす。市場価格リスクに対するサブ・ファンドのエクスポージャーの詳細については、投資有価証券明細表を参照のこと。サブ・ファンドは、様々な投資戦略を利用することにより、価格リスクを管理している。

報告日現在の金融資産の評価見積の変動により公正価値が10%増加した場合、サブ・ファンドに帰属する純資産および当期利益は償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は7,548,722米ドル（2022年12月31日：7,833,112米ドル）、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は8,386,083米ドル（2022年12月31日：8,484,269米ドル）、そしてOne-Day・プレミアムは5,963,633米ドル増加したであろう。10%の減少は、同等かつ反対の影響をもたらしたであろう。

(b) 金利リスク

金利リスクは、金利が変動する可能性から生じる。金利リスクは、将来のキャッシュ・フローまたは金融商品の公正価値に影響を及ぼす。2023年12月31日および2022年12月31日現在、サブ・ファンドは、金利リスクに対する重大なエクスポージャーを有していない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、サブ・ファンドが適時にもしくは合理的な価格で決済できない、または義務を果たすことができない可能性があるリスクである。

AIFMは、オルタナティブ投資ファンド運用者指令（以下「AIFMD」という。）の要件に従い、適切かつ文書化された流動性管理方針を維持する。AIFMの流動性管理方針には、サブ・ファンドおよびトラストがさらされている、またはさらされる可能性がある流動性リスクを評価および監視（通常および例外的な流動性条件の下での定期的なストレステストの実施を含む。）、ならびにサブ・ファンドの投資の

流動性特性がトラストの基本的な義務を遵守しているかどうかの確認をAIFMが行うことができるよう必要な手続きが含まれる。

トラストの流動性管理方針は、通常の状態およびストレス下にある状態の下で、過度の損失や危険を被ることなく、支払期限が到来した負債を返済するだけの十分な流動性をサブ・ファンドに保有することである。

トラストは、運用開始時を含むサブ・ファンドの運用期間中に、その基礎となる義務および買戻し方針に従って、各サブ・ファンドの流動性特性を評価する。トラストは、サブ・ファンドの買戻し義務および負債に応じた流動性の閾値を確実に設定する。

資産サイドと負債サイドの両方を評価する流動性測定方法が導入されている。資産サイドでは、この方法は、買戻しまでの時点の尺度と、異なる資産クラスの一連の定量変数に基づくモデル化された市場価格の調整に基づいている。このモデルは、サブ・ファンドの予想される買戻し特性を考慮し、関連する見積りを提供する。したがって、この方法は、ポートフォリオが（全額または部分的に）清算された場合の予測キャッシュ・フローについて、ポートフォリオ・マネジャーに明確なルートを提供する。

サブ・ファンドの負債の決済の信用期間は、通常3ヶ月以内である。

(d) 信用リスク

信用リスクとは、金融商品の取引相手方がトラストと締結した義務または契約を履行することができなくなるリスクである。投資運用会社は、各投資対象のメリットに関するリスクを評価・測定し、信用方針を策定し、それに応じたモニタリングを定期的に行う。

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、報告日における各金融資産の帳簿価額で表される。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティー・サービシーズ（アイルランド）リミテッドは、トラストの受託会社および預託会社として行為する。ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（以下「BBH」という。）の帳簿に開設された口座を通じて保有される現金は、BBHの義務である。したがって、BBHが代理人を任命した場合（すなわち、現金コルレス銀行および副保管会社の場合。）、BBHは当該代理人の預金口座の管理に合理的な注意を払う責任を負う一方で、代理人が破産、支払不能またはその他の理由で返済できない場合、その返済に対する責任を負わない。ブラウン・ブラザーズ・ハリマンは、フィッチ社が発行するA+（2022年12月31日：A+）の長期信用格付けを取得している。

発行体が適時に元金の支払いを行うことができない（または行うことができないと認識される）場合、有価証券の価値は、当該有価証券の評価額にのみ近似するおそれがある。一定の有価証券の流動性のある取引市場が存在しない場合、当該有価証券の公正価値を設定することができないおそれがある。

本債券の発行体は、本債券に基づく同社の債務を補完するための実質的な同社の固有資産を保有していない特別目的会社である。サブ・ファンドに対して支払われるべき金額は、いずれかの担保契約に基づき本債券の発行体に対して支払われる資金およびいずれかの担保資産をもってのみ支払われる。したがって、サブ・ファンドは、本債券の発行体、いずれかのカウンターパーティーおよびいずれかの担保資産の債務者の信用リスクの全部を引き受ける。

本債券は、サブ・ファンドおよび各受益証券クラスに対して、ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「ゴールドマン・サックス社債発行体」という。）が発行する割引債券（以下「ゴールドマン・サックス社債」という。）のポートフォリオに対するエクスポージャーを提供する。ゴールドマン・サックス社債発行体は、フィッチ社によるA（2022年12月31日：A）の長期信用格付けを取得している。

2023年12月31日現在、サブ・ファンドが保有するパフォーマンス・リンク債の発行体および取引相手方はルミニスII・リミテッド（以下「発行体」という。）である。

メイプルズ・エフエス・リミテッド（以下「MFS」という。）が発行体の普通株式の登録所有者である一方、普通株式はトラストの信託宣言（以下「DOT」という。）に基づき保有される。DOTに基づき、

MFSは発行体が正式に清算された後、株式または株式の経済的価値のみからなる信託財産の法的な最終的な受益権者（以下「UBO」という。）である「適格慈善団体」（DOTに定義される。）の利益のために、発行体の信託株式を保有する。通常、これらの信託財産の名目価値は1,000米ドル未満である。法的構造において、無記名株式は存在しない。

サブ・ファンドの現金は、事前に承認された金融機関に対して毎晩スウィープされる。2023年12月31日現在、サブ・ファンドの現金が保有されている金融機関と、その日時点での各信用格付けは以下のとおりである。

金融機関	短期信用指標
オーストラリア・ニュージーランド銀行、香港	アッパー・ミディアム・グレード
BNPパリバ、パリ	アッパー・ミディアム・グレード
JPモルガン・チェース、ニューヨーク	ハイ・グレード
三井住友信託銀行、ロンドン	アッパー・ミディアム・グレード

(e) カウンターパーティー・リスク

信用リスクと同様に、サブ・ファンドはカウンターパーティー・リスクまたはサブ・ファンドが未決済または未決済の取引を行っている機関またはその他の事業体が債務不履行に陥るリスクにさらされる可能性がある。

One-Day・プレミアムは、スワップ・カウンターパーティーに対して大きなエクスポージャーを取るため、スワップ・カウンターパーティーの債務不履行または経営・財務状況の悪化等が生じた場合、ファンドが大きな損失を被る可能性がある。

管理会社は、単独の裁量で、ファンドが取引を行うことができるスワップ・カウンターパーティーを随時追加承認することができる。そのような追加のカウンターパーティーはファンドの財務書類に開示される。

ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクは、One-Day・プレミアムのスワップ・カウンターパーティーとして行為する。スワップ・カウンターパーティーは、欧州国債のプライマリー・ディーラーとして行為し、欧州国債のマーケット・メイキング、レンディングおよび証拠金受入行為ならびに証券貸付に関与する。例外的な状況下において、スワップ・カウンターパーティーは、規制上の理由、スワップ・カウンターパーティーに関連する税法もしくは会計法の変更、またはその他の理由により、スワップ契約に基づく義務を履行できない可能性がある。このような場合、ファンドの投資戦略が中断または中止されるリスクがある。このような状況下において、ファンドの投資目的および投資方針が達成されない可能性があり、ファンドにおいて発生した損失を回復できない可能性がある。

ファンドが受益者に対する義務を履行できるかどうかは、スワップ契約の下でスワップ・カウンターパーティーがファンドに対して義務を負う支払いをファンドが受領することができるかどうかによって依拠する。その結果、ファンドはスワップ・カウンターパーティーの信用力にさらされることになる。

ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクは、参照戦略計算代理人として行為することがある。ファンドが締結するトータル・リターン・スワップは高度に専門化されている可能性があり、ゴールドマン・サックス以外にそのような店頭デリバティブ商品を提供するカウンターパーティーが存在しない可能性がある。

ゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンクは、フィッチによる長期信用格付けA+を有する。

(f) 為替リスク

為替リスクとは、サブ・ファンドの投資の将来キャッシュ・フローの公正価値が為替レートの変動の

結果変動するリスクである。サブ・ファンドの資産、負債、収益および費用の一部は、ファンドの機能通貨以外の通貨建てである。その結果、為替相場の変動がこれらの項目の価値に影響を与える可能性がある。投資運用会社は、このリスクを継続的に監視している。

以下の表は、各通貨における金融商品の帳簿価額を示している。

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2023年12月31日現在

	豪ドル残高 (米ドル)	米ドル残高 (米ドル)	残高合計 (米ドル)
金融資産	8,485,702	67,078,211	75,563,913
金融負債	—	(122,180)	(122,180)
	<u>8,485,702</u>	<u>66,956,031</u>	<u>75,441,733</u>

2022年12月31日現在

	豪ドル残高 (米ドル)	米ドル残高 (米ドル)	残高合計 (米ドル)
金融資産	8,471,185	70,040,867	78,512,052
金融負債	—	(83,295)	(83,295)
	<u>8,471,185</u>	<u>69,957,572</u>	<u>78,428,757</u>

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2023年12月31日現在

	豪ドル残高 (米ドル)	米ドル残高 (米ドル)	残高合計 (米ドル)
金融資産	6,102,801	77,823,741	83,926,542
金融負債	—	(966,776)	(966,776)
	<u>6,102,801</u>	<u>76,856,965</u>	<u>82,959,766</u>

2022年12月31日現在

	豪ドル残高 (米ドル)	米ドル残高 (米ドル)	残高合計 (米ドル)
金融資産	5,886,269	79,158,626	85,044,895
金融負債	—	(779,218)	(779,218)
	<u>5,886,269</u>	<u>78,379,408</u>	<u>84,265,677</u>

One-Day・プレミアム

2023年12月31日現在

	日本円残高 (米ドル)	米ドル残高 (米ドル)	残高合計 (米ドル)
金融資産	1,298,734	60,131,969	61,430,703
金融負債	(1,231)	(725,797)	(727,028)
	<u>1,297,503</u>	<u>59,406,172</u>	<u>60,703,675</u>

2023年12月31日現在、他のすべての変数を一定にして、豪ドルが米ドルに対して5%増加または減少したとすると、ファンドの包括利益計算書におおよそ償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は424,285米ドル（2022年12月31日：423,559米ドル）、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は305,140米ドル（2022年12月31日：294,313米ドル）の影響を与えることになる。

2023年12月31日現在、他のすべての変数を一定にして、日本円が米ドルに対して5%増加または減少したとすると、ファンドの包括利益計算書におおよそOne-Day・プレミアムは64,875米ドルの影響を与えることになる。

（g）公正価値の見積り

サブ・ファンドは、公正価値の測定に使用したインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を分類している。

FRS102のセクション2A.1「公正価値の開示」は、資産および負債に対する公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーに関連する開示を求めている。かかる開示は、公正価値測定の評価技法に用いられるインプットに対する3つのレベルの公正価値ヒエラルキーに基づく。2016年3月、当該FRSのパラグラフ34.22に対し改訂が行われ、IFRS第13号「公正価値測定」の開示要件とアイルランドGAAPの開示要件の過去の慣行とを一層密接に整合させるため、金融機関に対する開示要件が修正された。

金融資産および負債は、財政状態計算書において公正価値で測定される。公正価値測定は、3つのレベルのヒエラルキーに分類される。評価ヒエラルキーは、サブ・ファンドの各投資対象の評価に対するインプットの観察可能性および信頼性に基づく。有価証券の評価に用いられるインプットまたは技法は、必ずしも当該有価証券への投資に不随するリスクを示すものではない。3つのレベルは、以下のとおりである。

レベル1－測定日においてサブ・ファンドがアクセス可能な、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の公表価格

レベル1に分類される資産および負債のタイプは、一般的に、活発に取引される国内および特定の外国株式、特定の米国政府証券、国内の証券取引所で活発に取引される（いくつかの先物およびオプション等の）デリバティブおよび上場投資信託の受益証券（それらの投資が、レベル2またはレベル3のインプットを用いて評価される場合でも）を含む。

レベル2－レベル1に含まれる公表価格以外の、直接または間接的に観察可能な（例えば、市場価格を用いて算出された）、資産または負債に対するインプット

これらには、投資適格社債および一部の米国以外のソブリン債、上場株式、ミューチュアル・ファンド、株式連動債ならびに店頭デリバティブなどが含まれる。レベル2の投資対象には、活発な市場で取引されていない、および／または譲渡制限が課されているポジションが含まれるため、一般的に入手可能な市場情報に基づき、非流動性および／または譲渡不能性を反映して評価を調整することがある。

レベル3－資産または負債に対する観察不能な（例えば、市場価格が入手不能であるため）インプット

レベル3に分類される資産および負債のタイプは、一般的に、（アセットバック、モーゲージバック、ローンおよびソブリン債務等の）特定の債務証券、デリバティブ（ブローカーの公表価格を用いて評価された場合でも）、流動性またはその他の考慮事項による特定のディスカウントにより調整された特定の債務証券およびデリバティブ、特定のスプレッドによる調整がなされたソブリンにより発行された比較可能な有価証券を用いて評価された特定のソブリン債務証券、取引が停止されたか、または現在の主要な取引所において上場停止となり最新の入手可能な市場価格または公表価格で評価された有価証券、債務不履行または破産手続き中のため最新の入手可能な市場価格または公表価格で評価された現在の市場公表価格がない有価証券、破産手続きに関連した潜在的な訴訟に

よる回収可能金額および利益、評価がファンドスポンサーより提供され、流動性ならびに情報入手のタイミングを考慮して調整される第三者投資信託および同一の発行体が関連する比較可能な有価証券の価格を用いて評価される特定の有価証券を含むが、それらに限定されない。

公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定に重要である最下位レベルのインプットに基づいて全体として決定される。このために、インプットの重要性は、全体として公正価値測定に対して査定される。

公正価値測定が、観測できないインプットに基づく重要な調整を要求する観測可能なインプットを用いる場合、その測定は公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれると考えられる。全体として公正価値測定に対する特定のインプットの重要性を査定しながら、資産または負債に特有な要因を考える判断が求められる。

何が「観測可能」の構成要素となるかの重要な決定は、投資運用会社による判断を要求する。投資運用会社は、容易に入手可能であり、定期的に分配され更新され、信頼性があり検証可能であり、私有でなく、関連市場に積極的に関わる独立した情報源によって提供される市場データを観測可能なデータと考える。

以下の表は、2023年12月31日および2022年12月31日現在の公正価値で測定された、サブ・ファンドの金融資産の公正価値ヒエラルキーの分析を提供している。

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
パフォーマンス・リンク債	—	—	75,487,222	75,487,222
合計	—	—	75,487,222	75,487,222

2022年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
パフォーマンス・リンク債	—	—	78,322,261	78,322,261
合計	—	—	78,322,261	78,322,261

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
パフォーマンス・リンク債	—	—	83,860,833	83,860,833
合計	—	—	83,860,833	83,860,833

2022年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
パフォーマンス・リンク債	—	—	84,842,688	84,842,688
合計	—	—	84,842,688	84,842,688

One-Day・プレミアム

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
トータル・リターン・バスケット・スワップ	—	59,636,333	—	59,636,333
先渡為替契約	—	943,860	—	943,860
合計	—	60,580,193	—	60,580,193

2023年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
先渡為替契約	—	1,231	—	1,231
合計	—	1,231	—	1,231

公正価値で測定されないサブ・ファンドの資産および負債には、現金、短期債権債務が含まれる。それぞれの残高は、その公正価値の合理的な近似値を反映した価値で計上される。FRS102の要件に従い、現金残高はレベル1に、その他のすべての資産および負債はレベル2に分類される。

レベルの転換は、報告年度末日に認識される。2023年12月31日または2022年12月31日に終了した会計年度において、レベル3への転換はなかった。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3の金融資産の公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整を示している。

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	レベル3 2023年12月31日 米ドル	レベル3 2022年12月31日 米ドル
期首残高	78,322,261	109,538,299
当期中の売却	(6,204,569)	(22,775,094)
投資有価証券に係る実現（損失）	(606,433)	(1,986,221)
損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券に係る未実現評価益／（評価損）の純変動	3,975,963	(6,454,723)
期末残高	75,487,222	78,322,261

2023年12月31日現在、評価見積の変動により公正価値が5%増減した場合、ファンドに帰属する純資産におおよそ3,774,361米ドル（2022年12月31日：3,916,113米ドル）の影響を与えることになる。

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	レベル3 2023年12月31日 米ドル	レベル3 2022年12月31日 米ドル
期首残高	84,842,688	132,020,528
当期中の売却	(3,490,121)	(18,132,975)
投資有価証券に係る実現（損失）	(1,348,042)	(3,744,521)
損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券に係る未実現評価益／（評価損）の純変動	3,856,308	(25,300,344)
期末残高	83,860,833	84,842,688

2023年12月31日現在、評価見積の変動により公正価値が5%増減した場合、ファンドに帰属する純資産におおよそ4,193,042米ドル（2022年12月31日：4,242,134米ドル）の影響を与えることになる。

評価技法

サブ・ファンドのうち2本はパフォーマンス・リンク債に投資しており、その公正価値は評価モデルを用いてゴールドマン・サックスにより決定される。この評価モデルの主要な観察可能なインプットおよび観察不能なインプットは以下のとおりである。

- ・主要な観察可能なインプット
 - 金利
 - GSクレジットスプレッド
 - 戦略およびその構成要素のレベル
- ・主要な観察不能なインプット
 - インプライド・ボラティリティ
 - 割引率および利回り

観察不能なインプットは、その状況下で入手可能な最善の情報に基づいて作成されている。公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されるサブ・ファンドが保有する金融資産に使用されている評価方法は、ゴールドマン・サックスによる代理価格決定手法の使用である。代理価格決定で使用される利回りは、パフォーマンス・リンク債の価格および関連する公正価値に影響を与える最も重要な観察不能なインプットであるとみなされている。

13. 為替レート

以下の為替レートは、期末の米ドル以外の通貨建て資産および負債を換算するために使用されている。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
豪ドル	1.4655	1.4746
ユーロ	1.1039	1.0705
日本円	140.9800	—

14. 利害関係者間取引

管理会社の取締役は、当財務書類上で開示されている以外に、2023年12月31日に終了した会計年度および2022年12月31日に終了した会計年度に利害関係者とのいかなる取引も認識していない。AIFM（ウェイトストーン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド）、投資運用会社（ウェイトストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッド）および代行協会員（ゴールドマン・サックス証券株式会社）は、FRS102「利害関係者の開示」に従ってサブ・ファンドの利害関係者とみなされる。

キース・ヘイズリー、ジム・アリス、レイチェル・ウィーラー、アンドリュー・キーオ、ティム・マディガンおよびアンドリュー・ベイツは、管理会社の取締役であり、トラストの利害関係者の従業員でもある。

デニス・コフランおよびサマンサ・メフリットは、管理会社の取締役であり、トラストの利害関係者の従業員でもあった。デニス・コフランは、2023年9月29日付で管理会社の取締役会を辞任し、サマンサ・メフリットは、2024年2月29日付で管理会社の取締役会を辞任した。

すべての関連当事者は、独立した立場で取引を行っている。

当期中に利害関係者に生じた報酬は、包括利益計算書において開示されている。当期の利害関係者への未払金額は、注記5において開示されている。

15. ポートフォリオ持高の変動明細表

当期中のポートフォリオ持高の変動明細表は本書に記載されていないが、詳細はウェイトン・マネジメント・カンパニー (IE) リミテッドから無料で入手できる。

16. 純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格

買戻可能参加型受益証券の1口当たり純資産価格は、サブ・ファンドの純資産総額（価格決定目的で計算される。）を発行済買戻可能参加型受益証券数で除すことにより計算される。財政状態計算書で報告される買戻可能参加型受益証券の1口当たり純資産価格は、財務書類目的で使用される。

財務書類の目的上、サブ・ファンドの専門的アドバイザーに支払われる報酬を含むすべての設立費用は、FRS102に従って当該費用が発生した会計年度に費用計上される。設立費用は、包括利益計算書に費用計上された。以下の表は、財務書類上の純資産価額および受益者の取引上の受益証券1口当たり純資産価格間の調整を表している。

DMS償還時目標設定型ファンド2020-07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年12月31日現在 米ドル	2022年12月31日現在 米ドル
財務書類上の純資産価額	75,441,733	78,428,757
加算：償却された追加の設立費用累積額	—	15,454
受益者の取引上の純資産価額	75,441,733	78,444,211

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年12月31日現在 米ドル	2022年12月31日現在 米ドル
財務書類上の純資産価額	82,959,766	84,265,677
加算：償却された追加の設立費用累積額	57,231	125,566
受益者の取引上の純資産価額	83,016,997	84,391,243

One-Day・プレミアム

	2023年12月31日現在 米ドル
財務書類上の純資産価額	60,703,675
加算：償却された追加の設立費用累積額	130,447
受益者の取引上の純資産価額	60,834,122

17. 期中の重要な事象

One-Day・プレミアムは、中央銀行により2023年8月9日付で承認され、2023年9月12日に運用を開始した。

デビッド・マクガフは、2023年6月30日付で管理会社の取締役会を辞任し、デニス・コフランは、2023年9月29日付で管理会社の取締役会を辞任した。

アンドリュー・ベイツは、2023年9月1日付で管理会社の独立社外取締役に任命され、アンドリュー・キーオは2023年9月29日付で管理会社の執行取締役に任命された。

ハマス過激派による攻撃を受けてイスラエルが正式に宣戦布告したことによるイスラエルとパレスチナ間の地政学的不安、ロシアのウクライナ侵攻、商品プロセスや為替レートの変動による混乱の拡大、世界経済に悪影響を及ぼす可能性などが、市場全体のボラティリティを急上昇させている。

2023年12月31日に終了した会計年度中、その他の重要な事象は発生しなかった。

18. 期末後の重要な事象

サマンサ・メフリットは、2024年2月29日付で管理会社の取締役会を辞任した。

2023年12月31日以降、財務書類の開示を要求するその他の重要な事象は発生しなかった。

19. 財務書類の承認

管理会社の取締役は、2024年5月22日に当財務書類を承認した。

(3) 投資有価証券明細表等

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト
投資有価証券明細表
2023年12月31日現在

One-Day・プレミアム

数量	証券銘柄	公正価値 米ドル	純資産に 占める割合%
	トータル・リターン・バスケット・スワップ		
567,695	ゴールドマン・サックス・バスケット・シリーズ 307トータル・リターン戦略	59,636,333	98.24
	合計	59,636,333	98.24

先渡為替契約

未収金額	未払金額	満期日	カウンターパーティー	契約	未実現 利益 米ドル	純資産に 占める 割合%
日本円 4,880,856,106	米ドル 33,726,780	12/01/2024	Brown Brothers Harriman & Co.	8	943,666	1.56
米ドル 354,966	日本円 50,000,000	05/01/2024	Brown Brothers Harriman & Co.	1	194	0.00
先渡為替契約未実現利益合計					943,860	1.56
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計					60,580,193	99.80

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

先渡為替契約

未収金額	未払金額	満期日	カウンターパーティー	契約	未実現 損失 米ドル	純資産に 占める 割合%
米ドル 65,763	日本円 9,403,589	12/01/2024	Brown Brothers Harriman & Co.	3	(1,034)	(0.00)
日本円 50,020,994	米ドル 355,514	12/01/2024	Brown Brothers Harriman & Co.	1	(197)	(0.00)
先渡為替契約未実現損失合計					(1,231)	(0.00)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計					(1,231)	(0.00)

	公正価値 米ドル	純資産に 占める割合%
その他の資産および負債	124,713	0.20
受益者に帰属する純資産	60,703,675	100.00

IV. お知らせ

2023年12月31日付で、ファンドの投資運用会社であるウェイストーン・アセット・マネジメント（I E）リミテッドは、ウェイストーン・インベストメント・マネジメント（I E）リミテッドに吸収合併されました。当該合併により、ウェイストーン・インベストメント・マネジメント（I E）リミテッドが合併と同日付でファンドの投資運用会社となりました。

ファンドは、受託会社および管理会社（以下それぞれ「使用権者」といいます。）またはその関連会社により運用されており、それらの者の商品です。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC.（以下「使用許諾者」といいます。）の日本およびその他の国において登録された商標です。使用許諾者の商標は、使用許諾者の使用許諾により使用されています。

使用許諾者およびその関連会社（以下「GS」といいます。）は、使用権者またはその関係もしくは関連する会社もしくはファンドを含みますがこれに限られない金融商品、投資信託もしくは指数と、（代行協会員として委託された事務を除き）何らの関係、関与または関連がありません。GSは、ファンドの設立または販売に責任を負わず、また参加していません。GSおよびその使用許諾者は、有価証券一般もしくはファンドへの投資またはファンドが市場一般もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、ファンドの保有者または公衆に対し、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行いません。使用許諾者と使用権者の関係は、ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。

GSは、ファンドの価格または金額、ファンドの発行または販売の時期、ファンドを現金化し、引き渡しまたは償還する（場合によります。）ための等式の決定または計算に、責任を負わず、また関与していません。使用許諾者は、ファンドの管理事務、マーケティングまたは取引に関して義務および責任を負いません。投資商品が、正確に指数実績を追跡すること、または投資リターンを提供することについて、保証はありません。使用許諾者は投資助言者ではなく、そのため、いかなる有価証券についても購入、売却または保有の推奨を行わず、また投資助言も行っていません。GSは、ファンドを支持し、承認し、スポンサーとなり、または販売促進することはなく、ファンドまたは他の金融商品および使用権者もしくはその関連会社のファンドに投資することを推奨することを行いません。